

昨年末に政府が、「新成長戦略」を発表した。2020年度までの年平均成長率を名目で3%、実質で2%という目標を置いていく。失業率も5%から中期的に3%への引き下げを目指すとしている。なかなか野心的な目標だ。というのも、過去20年間の平均成長率は名目でほぼゼロ、実質で1%にすぎないからだ。目標達成には過去と決別

## 新成長戦略

東京大教授 伊藤 隆敏



する革新的な政策転換を必要とする。

具体的な成長率・失業率目標を掲げる一方で「数値としての経済成長率や量的拡大のみを追い

求める従来型の成長戦略と長戦術と一線を画した」

としているのはわかりにくい。「国民の『幸福度』を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取り組みを行う」としている。過去にもこのような試みは多くの研究者や国

際機関が試みたが、成功していない。理由は簡単で、人によって「幸福

の中身が違うので、一律の指標にまとめることができないからだ。政府ができるのは、人々がそれ

ぞれのしかたで幸福を追求できるように基盤を提

供することで、それが成長と雇用だ。新成長戦略は、これまでの経済政策の失敗には二つの「呪縛」があったとする。第一は「公共事業による経済成長」、第二は「2000年代の『構造改革』の名の下に進め

られた、供給サイドの生産性向上による成長戦略」とする。構造改革で

は「選ばれた企業のみ」に富が集中し、中小企業の廃業は増加。金融機能強化にもつながらなかった」と断ずる。

そうだろうか。成功企業が事前に「選ばれた」ことは無い。金融機能は1997年以前に比べて

格段に強化された。だから、今回の世界金融危機でも、日本の金融機関の影響は軽微に済んだ。次回は新成長戦略の代案を検討する。